

事業計画書

記入例：(2)－B
セルフオーダーシステム
【B型（一般事業枠）】

申請者名 <small>（法人の名称又は個人事業主の代表者の氏名）</small>	産業振興(2)－B型有限会社
事業の種類	<small>（事業の種類番号に○を付けてください。）</small> 1 働き方改革 2 非接触型サービスの導入 3 生産性の向上に係る取組 4 業態転換に係る取組
事業の内容	(1)申請者の現状と課題（デジタル化の背景（動機）） <small>（申請者の事業概要〈会社概要パンフの添付でも可〉、業界動向、課題等を記載）</small> 当店は客席 40 席（10 卓）の飲食店を営んでいる。主な客層はファミリーや少人数のグループである。 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言以降、客席の間隔をあけるなど感染対策を講じてはいるが、注文は従来のように、従業員（接客スタッフ 2 名）が客席で聞き取りをしている状況である。 (2)デジタル機器等の利活用の目的とその内容 <small>（どのような形でデジタル機器等の利活用を行うのか、できるだけ具体的に記載）</small> 客席に 10 台の注文端末を設置し、厨房、レジ、接客スタッフが連携した注文システム（セルフオーダーシステム）を導入し、客席で従業員との接触機会、接触時間を軽減する。 <div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 10px; margin-top: 20px; width: fit-content;">何をするために、どのようなデジタル機器を何台購入するか、どのようなシステムを導入するのかをできるだけ具体的に記載してください。特に、主となる機器、特殊な機器については、必ず記載してください。</div>
事業の効果	<small>（本事業の展開計画や期待される効果など、可能な限り定量的な目標数値と併せて記載）</small> 従来は、客との接触が、注文時、食事提供時、会計時の最低 3 回あったが、システム導入後は、食事提供時のみとなり、感染リスクを 6 割以上軽減できると見込んでいる。

備考 1 欄が足りない場合は、適宜欄を広げて記載してください。
2 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

経費明細書

記入例:(2)-B
セルフオーダーシステム
【B型(一般事業枠)】

申請者名 (法人の名称又は 個人事業主の代表者の氏名)	産業振興(2)-B型有限会社
-----------------------------------	----------------

補助金算出に関する 従業員数の内訳	代表者・経営者	常勤役員	事業専従者	常用雇用者	合計
	1人			4人	5人

※上記従業員数は募集要領の基準に則り記載すること。補助金額・購入台数の上限を確認するための数値であり、必ずしも全従業員数を記載する必要はありません。

経費内訳

(単位:円)

取引事業者	内 訳	単価 (税抜)	数量	金額 (税抜)	市使用欄
××システムズ(株)	システム導入費	360,000	1	360,000	
"	タブレット xxx-xx (客席用)	48,000	10	480,000	
"	タブレットミニ xxxxxx (従業員用)	30,000	2	60,000	
"	キッチンディスプレイ (厨房用)	89,000	1	89,000	
"	タブレット xxx-xx (会計用)	38,000	1	38,000	
"	ドローワー	40,000	1	40,000	
"	お客様ディスプレイ (会計用)	20,000	1	20,000	
"	無線WiFiルータ	15,000	1	15,000	
"	初期設定・トレーニング費	350,000	1	350,000	
①補助対象経費(合計)		—	—	1,452,000	
②補助対象外経費等 (上記取引に係るポイント等)				0	
③当事業に係る国等の補助金等				0	
④補助対象経費 (①-②-③)				1,452,000	
⑤補助金上限額 (15万円×従業員数)				750,000	
⑥補助金申請額 (④補助対象経費の3/4と⑤補助金上限額の小さい方の金額) ※千円未満切捨て				750,000	

<補助金算出に関する従業員数の内訳>について
 ・全従業員を計上する必要はありません。(補助金額・購入台数の上限に関する人数のみで可)
 ・代表者・常勤役員は社会保険証など常勤していることが証明できる者に限ります。
 ・事業専従者は確定申告に記載のあるものに限ります。(申請者が個人事業主の場合のみ記載可)
 ・常用雇用者は雇用保険被保険者に限ります。

⑥補助金申請額
が150万円未満となる場合は、【B型(一般事業枠)】の補助金等交付申請書(様式第1号の2)を使用してください。

- 【注】 <経費内訳>について
- 【注】 「取引事業者」は、原則、姫路市が指定する登録事業者でなければなりません。
- 【注】 「内訳」には、購入機器の種別、型番などを記入してください。
- 【注】 「単価」、「金額」は税抜の額を記入してください。
- 【注】

⇒一式見積りや、導入するデジタル化の構成要素(見積項目)の単なる羅列ではなく、補助対象事業の中でどのような役割を担うのか(何のために使うのか)ができるだけ判別できる内容のもの

【注】 行が不足する場合は、適宜、行を追加してください。